企業・団体名（キヤノンマーケティングジャパン株式会社　長野営業所）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・キヤノングループ行動規範に「個人の尊重と差別の禁止」を明記し、推進している ・メールマガジンや「コンプライアンス・ミーティング」など、継続的な啓発活動で従業員の意識の浸透を推進している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・キヤノングループ行動規範に「ハラスメントの禁止」を明記し、職場環境の維持・向上を推進している ・メールマガジンや「コンプライアンス・ミーティング」など、継続的な啓発活動で従業員の意識の浸透を推進している ・キヤノンマーケティングジャパングループ各社に「ハラスメント相談窓口」が設けられている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・勤務管理システム入力と、PCログをベースに日々の勤務時間を集計している ・期初に上司―部下間でコミットし、進捗確認している ・ノー残業デーの週2日制と施策の徹底を行っている ・出社した社員全員の20時までの完全退館の徹底を行っている								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	キヤノングループ行動規範に「個人の尊重と差別の禁止」を明記し、推進している				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・事業所に安全衛生委員をおいて定期的にミーティングと情報発信を行っている ・5S活動の展開による安全基盤の構築と徹底			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスに関する具体的な進め方が整備されている ・管理職に対する研修を実施している ・メンタルヘルスに関する休職規定を整備している ・年1回のストレスチェックの実施を義務化している			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・経団連「女性活躍アクションプラン」に賛同し、女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を提出、推進している ・優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん認定」取得 ・キヤノングループ行動規範の中で「不当な差別の禁止」を掲げ、人種、宗教、国籍、性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、公平な人材の登用や活用を推進している ・従業員の定年退職後のライフプラン策定「クリエイティブライフセミナー」の実施 ・柔軟な勤務体系の導入で働き方改革を推進					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・教育・研修体系メニューの充実（リーダー育成階層別研修、CSR関連教育、ビジネススキル研修、職務系統別研修、社内TOEIC-IPテストの実施、ITリテラシー向上研修、ITパスポート取得支援等） ・海外（アジア）トレーニー制度の実施 ・社内公募制度の実施				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」や、「実力主義」に基づく公平・公正な配置・評価・処遇を徹底している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・効果的ながん検診受診の習慣化 ・キヤノンマーケティングジャパングループ5社、「健康経営優良法人2020」認定			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の排出量を集計管理し、当社ホームページで開示している ・新たに産廃委託先と取引する際には、財務状況や廃棄物の管理状況などを事前に審査すると共に、3年に1回の取引継続の審査をおこなうなど産廃委託先の適正処理確認をおこなっている ・使用済みキヤノン製品の回収・リサイクルの推進や、製品の梱包材削減の取り組みを行っている。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・エネルギー使用量（電力、蒸気・冷水、社有車ガソリンなど）を集計管理し、当社ホームページで開示している ・自社ビル（品川本社ビル、幕張事業所）のオフィス照明をLEDに順次切り替えている ・未使用会議室や未使用スペースの消灯や空調オフ、昼休み時の一斉消灯を実施している ・"やさしい運転"を推進し、ガソリン使用量を削減している ・長距離移動において、レール＆レンタカー（もしくはカーシェア）を推進している							7.3					13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・CO2換算の排出量を算定し、当社ホームページで開示している ・全社のCO2削減目標を設定すると共に、各部門においては全社のCO2削減目標をもとに各部門の実施計画を策定し削減に取り組んでいる							7.2 7.3				12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・社内で新たな化学物質を使用する際には、環境へ与える影響を事前に評価すると共に、使用量や保管量を定期的に記録するなど、適正管理をおこなっている ・キヤノンMJグループの製造委託品などにおいては、キヤノングループで定めた「キヤノングリーン調達基準書」に基づいた有害化学物質の廃絶活動をおこなっている			3.9			6.3				11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	「国連生物多様性10年委員会」認定を取得している						6.6							15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・ながのエコ・サークルのゴールドランク認定を受けている（2012年～） ・使用済みMFPやトナーカートリッジを回収し、キヤノングループのリサイクル拠点である「キヤノンエコテクノパーク」などでグループ内リサイクルをおこなっている ・外部ステークホルダーと連携し、使用済みトナーカートリッジ・インクカートリッジの回収をおこなっている（ベルマーク、インクカートリッジ里帰りプロジェクト） ・小学生を対象に3Rを学ぶ「キヤノン環境出前授業」を実施している											12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・水使用量を集計管理し、当社ホームページで開示している ・品川本社ビルでは、食堂などで使用している「節水コマ」により水使用量を抑制したり、再生水を水洗トイレなどで利用している						6.4 6.6										

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	統合報告書および当社ホームページで環境活動（CO2排出量などの環境データを含む）を開示している												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	品川本社や全国支店等のショールームや接客スペースの電力使用量に相当するCO2を再エネ由来のクレジットでオフセット（「J-クレジット制度」を利用）している							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	キヤノングループにおいて、森林資源保全に配慮した木材製品の調達に関する方針（木材製品調達における基本方針）を定め、販売しているオフィス用紙に、「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」を採用している												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・キヤノングループ行動規範に「贈与・接待・利益供与の禁止」を明記し、推進している ・メールマガジン、「コンプライアンス・ミーティング」、WEB教育など、継続的な啓発活動で従業員の意識の浸透を推進している																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・キヤノングループ行動規範に「公正競争の実践」を明記し、推進している ・メールマガジン、「コンプライアンス・ミーティング」、WEB教育など、継続的な啓発活動で従業員の意識の浸透を推進している																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・キヤノングループ行動規範に「知的財産権の保護」を明記し、推進している ・メールマガジン、「コンプライアンス・ミーティング」、WEB教育など、継続的な啓発活動で従業員の意識の浸透を推進している								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・プライバシーマークを取得している ・個人情報保護方針や個人情報保護規程などの社内規程類、ルールを整備している ・個人情報を取り扱う業務委託先の安全性を確認している ・全従業員を対象とした教育や自己点検、内部監査などを実施している																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	キヤノンMJグループでは、キヤノングループの一員として責任ある鉱物調達（紛争鉱物問題）に取り組んでいる。 キヤノンは、2010年より紛争鉱物問題に取り組んでいる。キヤノンは米国上場企業であることから、米国ドッド・フランク法1502条に基づき、キヤノンが使用する部品や材料が、アフリカのコンゴ民主共和国（DRC）およびその隣接国の武装勢力の資金源になっていないかを確認している。 2020年からは、EUの紛争鉱物規制の影響を考慮し、調査対象を全世界の紛争地域・高リスク地域に拡大し、OECDガイダンスに沿った対応を行っている。キヤノンはお客さまに安心して製品をお使いいただくため、お取引先や業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達の取り組みを進めていく。 https://global.canon/ja/csr/conflict/																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	キヤノンMJグループでは、サプライチェーンを通じてCSR調達活動を推進することにより、社会の生産性向上や人々の豊かな暮らしの実現を目指す。 お取引先の皆さまには以下の項目への取り組みをお願いしている 1. 社会の生産性向上と、人の暮らしを豊かにする価値の提供 2. 地球温暖化対策、環境保全への取り組み 3. 安心安全な社会づくり 4. 職場における労働・安全衛生 5. 人権の尊重 上記「お取引先へのお願い」はホームページに公開してお取引先の皆さまにお願いしている https://canon.jp/corporate/csr/social/fairtrade					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	「製品安全に関する基本方針」のもと、法規制を遵守し、安心安全にお使いいただける高品質な製品・サービスをお客さまに提供するために、品質マネジメントシステムや品質保証のリスク管理システムを整備している			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	お客さまに提供する製品・サービス、サポートについて、キヤノンクオリティを保証し、お客さまの満足度を向上させるために品質マネジメントシステムを構築・運用している									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	メーカーであるキヤノン株式会社にて、ライフサイクル全体での環境負荷に配慮した製品開発・設計を進めている（キヤノン株式会社HP:https://global.canon/ja/environment/low-carbon.html）						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	安心・安全な社会の実現やフードロスへの対応、働き方改革など、当社の特性を活かして事業を通じて社会課題解決に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	環境面においては、自社ビル（品川本社、幕張事業所など）の環境法規制を遵守すると共に、地域の清掃活動に積極的に参加している				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	キヤノングループの企業理念「共生」のもと、以下「社会貢献活動の基本的な考え方」に基づき、様々な分野で活動している ・キヤノンMJグループの社内資源を活かした活動 ・社会ニーズや課題に応える活動 ・中長期的な視点で幅広い活動 ■具体的な取り組みは以下 https://canon.jp/corporate/csr/social/contribution				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ									8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・1988年に制定した企業理念「共生」とSDGsの関連性を整理し、委員会や社内報等を通じ社員への浸透を図っている ・経営目標は本年制定した長期経営構想の中で掲げ、毎月の社長メッセージにおいて進捗とともに周知を図っている ・企業理念・経営目標が記された統合報告書を作成し、社内報などを通じて誘導し社員が積極的に読むことができる環境を作っている。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	リスクマネジメントを所管する専門委員会の下、全社的な「リスクマネジメント体制」を構築し、各法令の所管部門を選定し、所管部門において、法令遵守のための取組を行い、仕組み（申請、承認をシステム化するなど）も整備している （例：「競争事業者との接触許可申請システム」）															16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・本年1月にサステナビリティ推進部を発足させ、当社の活動が社会・環境に及ぼす影響をモニタリングする体制を強化した ・モニタリングの結果は、サステナビリティ推進委員会を通じ、経営層に共有するとともに、対応策の検討も進めている														16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・お客さま：日々の営業活動を通じてもたらされる多くのお客さまの声は、営業部門から経営層に速やかに伝達され対応している ・株主/投資家：IR専任部門を通じて証券市場における当社の評価を受け、定期的に経営層に対し報告している。その結果は統合報告書を通じ開示されている ・従業員：イントラや社内SNS等を通じ、従業員の意見は随時把握できる体制としている また、エンゲージメント調査も行い、従業員の意識を把握する取り組みも実施している														16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクマネジメントを所管する専門委員会の下、全社的な「リスクマネジメント体制」を構築し、全社的なリスクの洗い出し、重要リスクの選定、評価などを行っている。 ・年間活動計画策定や活動報告は、取締役会に対してもなされている。 ・環境面においては、部門ごとにEMS（環境マネジメントシステム）部門責任者と環境スタッフを配置するEMS体制を構築し、環境リスク管理を全社一体でおこなっている														16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	環境、コンプライアンス、情報セキュリティ、サプライチェーン、人材育成などについて取り組みを実施し、積極的にホームページ等で開示をしている https://canon.jp/corporate/csr														16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	経営層了承の下、基本方針・事業継続計画（BCP）を策定し、準じた訓練等実施している									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	取締役・監査役の候補者の指名及び上席執行役員の選任（代表取締役社長の後継者及びその候補者を含む）については、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役社長が候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を指名・報酬委員会にて確認のうえ、取締役会に議案として提出、審議している								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
　（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）